【様式５】

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　殿

住 所

名　　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者 氏 名

**再　委　託　承　認　申　請　書**

　令和　年　月　日付け、貴庁と契約を締結した下記契約件名に関して、契約書の再委託条項に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．契約件名等

|  |  |
| --- | --- |
| 契約締結日 |  |
| 契約件名 |  |
| 契約金額(税込) |  |

※単価契約等の契約書に契約金額（総額）が明記されていない場合は、予定金額（総額）を記載。

２．再委託内容

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託先の氏名又は名称 |  |
| 再委託先の法人番号(13桁) |  |
| 再委託先の企業規模  （中小企業者等の定義：下記※参照） | ※以下より選択  大企業者　　中小企業者　　小規模企業者　　その他(社団法人等) |
| 再委託先の住所 |  |
| 再委託先が業務を行う期間 |  |
| 再委託する金額 |  |
| 再委託費率  ・契約金額に占める再委託費の割合  ・再々委託の場合、全体の契約金額に対する費率として記載（再委託先に含まれる） |  |
| 再委託する（又は再委託先を変更する）合理的理由 |  |
| 再委託する（又は再委託先を変更する）業務の範囲 |  |
| その他（再委託する履行体制、履行能力、管理体制、セキュリティ対策等） |  |

※　必要に応じ、別葉を作成すること。（例えば、履行体制図や再委託先が複数者ある場合など）

※　再委託に係る申請書は、再委託業務を行う前に提出すること。

※　単にグループ企業との取引であることを選定理由とする再委託は認められません。

※　再委託費率に関して、「デジタル庁における入札制限等に関する規定（令和3年9月1日会計担当参事官決定）」に留意すること。

※　中小企業者及び小規模企業者への再委託先については、中小企業庁の定義に基づき選択すること。  
https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html